

様式第5-1（日本工業規格A列4番）

平成28年4月14日

国土交通大臣 殿

住 所 新潟県糸魚川市一の宮一丁目2番5号
氏名又は名称 糸魚川市地域公共交通協議会
会長 織田 義夫 印

平成28年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金
（地域公共交通調査事業（計画策定事業））交付申請書

平成28年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金（地域公共交通調査事業（計画策定事業））
金4,900,000円を交付されるよう、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30
年法律第179号）第5条の規定に基づき、別紙関係書類を添えて申請します。

平成28年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金
 (地域公共交通調査事業(計画策定事業)) 交付申請事業

補助対象事業者名 糸魚川市地域公共交通協議会

(単位:円)

補助対象事業の 名称及び内容	補助対象事業の着手 及び完了予定日	補助対象 経費	補助金額
糸魚川市地域公共交通網形成計画策定に係る調査業務 ・市内の現状分析、評価、課題の整理 ・地域移動実態調査 ・市民アンケート調査 ・観光客等を対象とした来訪者アンケート調査 ・新駅予定地周辺住民アンケート調査 ・地域住民との意見交換 ・将来予測 ・地域公共交通網再構築に向けた検討 ・利用促進策に関する提案 ・その他計画作成に必要な事項 ・地域公共交通網形成計画書(案)の作成 ・協議会の開催	着手予定日 交付決定日以降 完了予定日 平成29年3月31日	15,600,000	4,900,000

(添付書類)

- (1) 補助対象経費に係る見積書
- (2) その他補助金の交付に関して参考となる書類

地域公共交通調査事業（計画策定事業）の実施に関する計画

1. 当該地域の公共交通の概況・問題点

【概況】

糸魚川市は、新潟県の西端に位置し、総面積は746.24平方キロメートルで、新潟県総面積の5.93パーセントを占め、東京23区の面積合計を上回るほど広大です。加えて海拔0mから3,000m級の山々を要するユネスコ世界ジオパークのまちで、地形や気候は変化に富み、概ねが中山間地となっています。

人口は44,161人（平成27年10月1日国勢調査速報値）、65歳以上高齢化率は37.0%で、前回調査結果と比較し、人口は7.4%減、高齢化率は4.1ポイント増で、人口減少と高齢化が顕著な状況です。都市計画区域の用途区域には商業地、住宅が集中していますが、人口集中地区人口は約4割に留まり、残りの約6割の市民は中山間地域等に点在する集落に居住しています。

当市は、平成17年3月19日に1市2町が合併し、市役所本庁舎のほか、旧町役場を能生事務所、青海事務所として設置しています。

鉄道では、平成27年3月14日に北陸新幹線糸魚川駅及びえちごトキめき鉄道日本海ひすいラインが開業し、この他にJR大糸線があります。主要道路では、海岸線沿いに国道8号、これとほぼ垂直に国道148号及び県道等幹線があり、「山」の字のような形の路線図となっています。特異な地形上、狭隘な平地に鉄道（日本海ひすいライン、JR大糸線）と主要道路（国道8号、148号）が併走し、鉄道と路線バスが競合しています。

公共交通のうち鉄道では、前述の新幹線駅1駅及び大糸線6駅、えちごトキめき鉄道(株)日本海ひすいライン8駅（※在来線は、糸魚川駅重複計上のため計13駅）があります。このほか市内路線バス37系統、能生地域と上越市内の労災病院を繋ぐ市外路線バス1系統、路線バスが運行されない地域の週1日の足として、コミュニティバス5系統、乗合タクシー8系統があります。

平成19年3月策定、25年3月見直しの「いといがわ交通ネットワークビジョン（19年度～38年度）」及び毎年作成する生活交通確保計画書に基づき、路線バスを中心とした公共交通網の見直しを図り維持確保を行っていますが、「いといがわ交通ネットワークビジョン」はハード整備に重点をおいており、地域公共交通のあり方について詳細に定めた中長期的ビジョンや計画は、これまで策定されていません。

【問題点】

当市は、これまで大きな見直しをせず、市町合併以前の運行態様をほぼ継承していることにより、路線バスとコミュニティバス、乗合タクシー、スクールバス等が競合しており、公共交通サービスの格差も生じています。

また、少子高齢化や人口減少、マイカーの普及等の影響により、公共交通利用者は依然減少傾向にあり、市内唯一の路線バス運行事業者である糸魚川バス(株)が運行する路線バスの運行収支が悪化し、市の運行費補助金が年々増加しています。加えて同社の運転士不足により、運行に必要な人員確保も困難で、安定した運行の維持は厳しい状況が続いています。これらにより糸魚川バス(株)が運行するバス路線の廃止等による交通空白地域を発生させないための対応も急務となっ

ています。

一方、北陸新幹線開業による観光客等の移動手段の確保は、今後さらに対応する必要があります。当市は、世界ジオパークに象徴されるように山岳公園や温泉地、日本海等の観光資源を多く擁し、観光施設は広い市域に点在しています。そのため、新幹線駅や鉄道主要駅等の一次交通拠点から市街地等を経由して観光地へと向かう観光客が多く見られますが、これらの二次交通は十分とはいえません。

このような中、えちごトキめき鉄道(株)が、日本海ひすいラインで新駅2駅の設置を計画しています。新駅は、押上地区と今村新田地区を想定し、平成32年度開業を目指しています。これに係る二次交通の再編も新たな課題となっています。

2. 目指す交通計画と策定調査の必要性

当市における地域公共交通を取り巻く環境は大きく変化し、さらに変化しようとしています。

また、地形や気候、これらに起因する地域特性が変化に富んでいる当市においては、特に地域特性に応じた地域公共交通の実現を目指す必要があります。

さらに、財政負担を軽減し、効率的、効果的で利便性の高い持続可能な地域公共交通の実現も同時に目指す必要があります。

そのため、これまでのような市と交通事業者とが地域公共交通の確保について話し合い、取り組むだけでなく、利用者や財政負担を担う市民を含む関係者が現状や課題について情報共有し、共通理解を持ち、その課題解決に向けてそれぞれの立場で課題解決の主体となって役割を担っていくことが重要です。

このような課題解決のため、効率的な地域公共交通ネットワークの再編や、市・交通事業者・市民等が協働して持続可能な地域公共交通を実現するための計画が必要となっていることから、「糸魚川市地域公共交通網形成計画」を策定します。

この計画策定にあたり、まず当市や当市の地域公共交通の現状、これに対するニーズを把握・整理するため、地域公共交通の現状分析、地域移動実態調査、市民へのアンケート調査及び地域住民との意見交換を行います。

また、市外からの来訪者のニーズを把握し、二次交通を利用しやすい形に整備し、広域的な交流の促進を図るため、観光客等を対象とした来訪者へのアンケート調査を行います。

これらの調査結果をもとに将来予測や利用促進策、地域公共交通ネットワークの整備・再編などについて協議会で協議を行うため、これらの調査及び本調査事業の活用は「糸魚川市地域公共交通網形成計画」の策定において必要不可欠です。

3. 事業の実施内容	
実施項目	実施内容
市内の現状分析、評価、課題の整理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上位、関連計画、既存施策の整理 ・ 公共交通の現状の整理 ・ 市域の概況の整理 ・ 新駅設置候補地周辺の現況整理 ・ 既往調査結果の整理（新駅整備可能性等）
地域移動実態調査	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業者が保有する過去の乗降調査結果の整理分析 便ごと、バス停ごとの利用者数集計、経年変化分析、運行状況・収支状況分析、路線ごとの課題整理
市民アンケート調査	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各地域における地域公共交通の問題やニーズ等の把握 ・ 市民1,000人に送付 ・ ニーズ、課題、移動方法、目的地、将来の移動への意向等
観光客等を対象とした来訪者アンケート調査	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主要駅・停留所等における公共交通利用者・来訪者を対象 ・ 利用者属性、出発地、移動目的（地）、利用する交通機関、乗降する駅またはバス停、移動の終着地、滞在期間等を把握。
新駅予定地周辺住民アンケート調査	<ul style="list-style-type: none"> ・ （仮称）押上駅、（仮称）今村新田駅周辺住民を対象 ・ 周辺住民2駅×1,000人に送付 ・ 移動ニーズ、利用意向等を把握し、利用促進策の検討に活用
地域住民との意見交換	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当市の現状や課題について地域住民と情報共有、共通理解 ・ 課題解決に向けて主体となって役割を担う理解を求める ・ 地域特性に応じた望ましい地域公共交通について意見交換
将来予測	地域公共交通の将来予測
地域公共交通網再構築に向けた検討	<ul style="list-style-type: none"> ・ 再構築に向けた施策の検討 ・ 既往公共交通網と新駅の連携可能性の検討
利用促進策に関する提案	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用促進施策の事例調査 ・ ソフト・ハード両面からの利用促進施策案の提案
その他計画作成に必要な事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ これまでの取り組みの検証 ・ 課題整理、基本方針検討 ・ 目標指標の設定 ・ 実施事業の検討 ・ 計画とりまとめ
地域公共交通網形成計画書（案）の作成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 冊子としての地域公共交通網形成計画書の作成 ・ 50部を想定
協議会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域公共交通網形成計画案の検討など ・ 5回程度開催

様式第5-1 別紙

4. スケジュール				
実施項目	4月	9月	12月	3月
市内の現状分析、評価、課題の整理	← 6月～10月 →			
地域移動実態調査	← 6月～10月 →			
市民アンケート調査 観光客等を対象とした来訪者アンケート調査 新駅予定地周辺住民アンケート調査	← 6月～10月 →			
地域住民との意見交換	↔ 8月～9月			
将来予測	← 8月～2月 →			
地域公共交通網再構築に向けた検討	← 8月～2月 →			
利用促進策に関する提案	← 8月～2月 →			
その他計画作成に必要な事項	← 8月～2月 →			
地域公共交通網形成計画書(案)の作成				■ 3月
協議会の開催	■ 6月	■ 9月	■ 11月	■ 1月 ■ 3月

様式第5-1 別紙

5. 予算計画				
実施項目	総事業費 (見込み)	補助対象経費 (見込み)	国費 (見込み)	地域の負担 (見込み)
市内の現状分析、評価、課題の整理	1,977千円	1,977千円	621千円	1,356千円
地域移動実態調査	1,103千円	1,103千円	347千円	756千円
市民アンケート調査	1,141千円	1,141千円	358千円	783千円
観光客等を対象とした来訪者アンケート調査	2,534千円	2,534千円	796千円	1,738千円
新駅予定地周辺住民アンケート調査	1,109千円	1,109千円	348千円	761千円
将来予測	718千円	718千円	226千円	492千円
地域公共交通網再構築に向けた検討	1,527千円	1,527千円	480千円	1,047千円
利用促進策に関する提案	2,108千円	2,108千円	662千円	1,446千円
その他計画作成に必要な事項	2,002千円	2,002千円	629千円	1,373千円
地域公共交通網形成計画書(案)の作成	781千円	781千円	245千円	536千円
協議会の開催	600千円	600千円	188千円	412千円
合計	15,600千円	15,600千円	4,900千円	10,700千円